



ILO 仕事の未来ハイレベルダイアローグ

Jobs4Youth: 若者と仕事

アフリカの投資、生産性向上と人間中心のアジェンダ

2019年8月29日 横浜





イベントについて

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）が2019年8月28日から30日の間、横浜市で開催され、ILO は日本の外務省の協力の下、「ILO 仕事の未来ハイレベルダイアログ『Jobs4Youth:若者と仕事』 アフリカの投資、生産性向上と人間中心のアジェンダ」と題したサイドイベントを8月29日の15時半から17時に開催しました。イベントには100人を超える参加者が集まりました。

仕事の未来に向けたILO創設100周年記念宣言が人間中心のアプローチをその内容の中心としているのを受け、パネルディスカッションは、アフリカの若者のためのディーセントな仕事の創出、技能開発、生産性向上を可能にするための戦略的経済部門投資やインフラ投資など、投資をテーマにして行われました。

イベントには国内外の機関から高官が参加しました。阿部俊子外務副大臣、エブラヒム・パテル南アフリカ共和国貿易産業大臣、ラミン・ジョベガンビア共和国貿易・産業・地域統合及び雇用担当大臣、イブラヒム・アサネ・マヤキ NEPAD（アフリカの開発のための新パートナーシップ）計画調整庁長官、アミーラ・アル＝ファディル・モハメッドアフリカ連合委員会（AUC）社会委員、ママン・サンボ・シディコウ G5 サヘル常駐代表、日本政府拠出のILOプロジェクトの受益者でもあったセイナブ・ジャメ CODEM 代表取締役、大野泉 JICA 研究所所長、ガイ・ライダーILO 事務局長、シンシア・サミュエル・オロンジュワン ILO アフリカ総局長が参加しました。

ダイアログでは幅広いステークホルダーが効果的な政策について有益な議論を行い、日本政府拠出のILO開発協力プロジェクトの成果を紹介する場になりました。



TICAD 7 本会議との連携

ILO のサイドイベントは TICAD 7 の成果である横浜宣言、そして「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」という TICAD 7 の主要テーマと方向性を一つにしています。



2019 年 横浜宣言

「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」

- 「人間中心のアプローチの重要性に留意しつつ、デジタル化が雇用に与える影響について備える必要があること、…と同時にこれらの変化を活用するための人的・制度的能力の強化の必要があることを認識する。」
- 「…職業訓練及びアフリカ大陸における中小零細企業が若者や女性を含む雇用創出及び起業の主要な手段であることを認識しつつ、それらの強化を決意する。」
- 「さらに我々は、AU アジェンダ 2063 及びアジェンダ 2030 の願望及び目標に沿って…若者と女性等のためのビジネス機会及び働きがいのある人間らしい仕事の拡大のためのインパクト投資への支援の強化を決意する」



開会の辞



ガイ・ライダー

ILO 事務局長

ガイ・ライダー ILO 事務局長は開会の辞で今年の ILO 総会で採択された仕事の未来に向けた ILO 創設 100 周年記念宣言とサイドイベントのテーマとの合致について述べました。「人間中心のアプローチ」とはアフリカの若者のためにディーセント・ワークを作り出すことであると、そのために人、仕事にかかわる制度、そして包摂的かつ持続可能な経済成長への投資が必要であると明言しました。

特に強調したのが「インフラへの投資」です。日本のリーダーシップの下、G20 大阪サミットで採択された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」でも強調されたように、「農業、環境、社会、交通部門のインフラへの投資が、雇用を創出し、ビジネスのできる環境を作る」と述べました。

次に、雇用集約型投資プログラム (EIP) での ILO の開発協力の様々な努力について、日本政府が拠出しているガンビアやモーリタニアで実施されているプロジェクトの例を挙げるとともに、ILO が南アフリカ共和国に対して 1990 年代から行ってきた支援、特に 2003 年からの公的雇用拡大プログラム (EPWP) 支援について触れ、アフリカ大陸の高まる要求に合うようにパートナーシップを強化する準備が ILO にあると強調しました。

最後に、労働分野の実務家による (アフリカ) 地域セミナー (2019 年 9 月 9 日～13 日、チュニスにて開催) を紹介し、その重要性とアフリカにおける南南協力プロセスの制度化に対するアフリカ諸国の関心の増加を強調した上で、三角協力を通じた効果的な技術移転において日本政府のような開発協力ドナーとのさらなるパートナーシップを歓迎しました。



日本政府による挨拶



阿部俊子

外務副大臣

続いて阿部俊子外務副大臣より ILO の 100 周年への祝辞の後、仕事の未来世界委員会報告書について言及し、ILO が伝統的な活動範囲を超えてディーセント・ワークの達成に向けて活動していることへの認識を示しました。また、若者の雇用創出は開発と持続的な成長にとって重要な要因であると述べました。最後に、ガンビアとモーリタニアのプロジェクトで日本の NGO 道普請人が技術移転を行っていることを強調し、ILO 日本人職員の積極的な参加を歓迎した上で日本政府の財政支援を受けたアフリカでのプロジェクトの成功を祈念して挨拶を終えました。

司会挨拶



シンシア・サミュエル・

オロンジュワン

ILO アフリカ総局長(兼事務局

長補)

シンシア・サミュエル・オロンジュワン ILO アフリカ総局長が司会を務めました。ILO と日本政府の長い歴史を持つパートナーシップに言及し、日本の ILO への貢献は通常予算のみならず厚生労働省と外務省からのプロジェクト/プログラムベースでももたらされていることを強調しました。



また 2015 年から 2018 年の間、日本政府が総額 1 億 6,320 万米ドルの拠出を行い、ILO の通常予算に対する二番目に大きな拠出国となっていること、そして世界中で行われている ILO の開発協力プロジェクトに 1,710 万米ドルの任意拠出を行っていることに言及しました。特にアフリカに関して、近年日本政府がガンビアとモーリタニアの ILO プロジェクトに総額 200 万米ドルの拠出を行っていることに謝辞を述べました。

基調講演



エブラヒム・パテル

南アフリカ共和国貿易産業大臣

「若木はやがて森となる」

必要とされる「6つのIと2つのE」

「若木はやがて森となる」というアフリカの古いことわざを引用してエブラヒム・パテル南アフリカ共和国貿易産業大臣が強調したのは、アフリカ大陸における急激な人口動態の変化において若者の雇用展望を改善することの重要性です。若者の失業に関する課題に取り組む包括的な戦略を描くためには、6つの「I」と2つの「E」という概念を目的達成のための重要な要素として紹介しました。



6つの「I」の重要性

6つの「I」は①工業化（Industrialization）②投資（Investment）③インフラ開発（Infrastructure development）④イノベーション（Innovation）⑤統合（Integration）⑥包摂（Inclusion）を指します。「工業化」の成功例として、南アフリカ共和国での自動車産業の発展について言及しました。それは相当数の雇用の機会を生み出し、そして生み出し続けていて、この政策モデルは他のセクターにも活かせると述べました。そして「投資」が工業化にとって前提条件であると強調しました。アフリカへの対外直接投資（FDI）は近年増加しているものの、絶対額で見ると他の地域よりもまだ少ないと指摘しました。「インフラ開発」は短・長期の発展の双方に欠かせないもので、インフラ投資には1000億米ドルの資金が不足しているという認識を示しました。

第4次産業革命に直面する現在、「イノベーション」は知識集約産業のような新しい形態の雇用を創出することができます。

そして地域の「統合」はアフリカ大陸間の経済的なつながりを強化します。地域統合がもたらす経済効果の例として挙げたのが2020年に発効するアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）です。また女性や農村住民を排除することがもたらすリスクとその影響も指摘しました。政府が達成した「包摂」の例として、南アフリカ共和国の公的雇用拡大プログラム（EPWP）を挙げ、それが様々な部門で多くの若者に技能と雇用機会を提供してきたことを説明しました。

2つの「E」の重要性

2つのEは①教育（Education）と②起業（Entrepreneurship）から成ります。

繰り返し強調したのが、「教育」と職業訓練はアフリカの若者のエンプロイアビリティ（就業可能性）を高める上で重要だということです。その上で最近始まった政府と社会的パートナーのパートナーシップである若者雇用サービスについて触れ、それが若者に様々な形態の訓練を受けさせるインセンティブをステークホルダーに与える方法の一例であると述べました。

アフリカで最も大きな開発金融機関である（南アフリカの）開発金融公社（IDC）が「起業」に関わる一例として言及されました。IDCは食糧生産やイノベティブな製造業の分野で若年起業能力の向上を支援するインキュベーション事業を行っています。

パネルディスカッション

〈モデレーター〉

大野泉

〈パネリスト〉

イブラヒム・アサネ・マヤキ

アミーラ・アル=ファディル・モハメ
ッド

ママン・サンボ・シディコウ

ラミン・ジョベ

セイナブ・ジャメ



大野泉（モデレーター）

JICA 研究所所長

大野泉 JICA 研究所所長が、今回のパネルディスカッションではモデレーターを務めました。アフリカにおける課題と機会について要点をまとめた後、ディーセント・ワーク創出におけるインフラ投資の潜在的な能力について強調しました。その後、様々なバックグラウンドを持つパネリストを紹介し、アフリカでの若年雇用の促進のための好事例や見識を共有しました。



イブラヒム・アサネ・マヤキ NEPAD（アフリカの開発のための 新パートナーシップ）計画調整庁長官

「私たちには雇用創出を支援する循環システムが必要である」

イブラヒム・アサネ・マヤキ NEPAD 計画調整庁長官は雇用創出のための「循環（エコ）システム」創出の必要性を強調しました。そして、この循環システムは①インフラやエネルギー、道路といったハード面、②法令や規制といったソフト面、③技術・職業訓練のための教育システムの3つが揃って初めて機能する、と説明しました。具体例として NEPAD が開始した二つの取り組みを紹介しました。PIDA（アフリカにおけるインフラ開発プログラム）雇用創出ツールキットとアフリカのための技能イニシアティブ（SIFA）がその例です。地域の課題には地域レベルの解決法が必要であると指摘するとともに、雇用創出の展望にとってアフリカの地域経済回廊は高い潜在能力を持っているとし、一国の政策であっても地域的側面を考慮すべきであると主張しました。



アミーラ・アル＝ファデ イル・モハメッド アフリカ連合委員会(AUC) 社会委員

「私たちはアフリカの女性と若者に常に注意を払っている」

アミーラ・アル＝ファディル・モハメッド AUC 社会委員は、アフリカ連合（AU）の労働・雇用政策が AU アジェンダ 2063 から生まれたものであり、ILO の国際労働基準とも合致していることを強調しました。



アフリカが今日直面している主な課題はより多くの雇用を創出することだと指摘し、PIDA（アフリカにおけるインフラ開発プログラム）の例を挙げながら、インフラと農業の開発がより多くの雇用を生み出すことを主張しました。女性と若者が常に参加する必要性に言及しながら特に強調したのが農業部門の持つ大きな潜在能力です。

起業家を支える方法として行われる中小企業に対するマイクロファイナンスの高い効果や、彼らが求める訓練やガイダンスの必要性にも言及しました。

また、アフリカの独自の文化遺産が観光やファッション産業を促進するであろうこと、そしてそれが雇用の創出につながることを指摘しました。



ママン・サンボ・シディ
コウ
G5 サヘル常駐代表

「教育は全ての核心である」

ママン・サンボ・シディコウ G5 サヘル常駐代表は、自身が活動する脆弱な状況下での若年雇用の見通しに関する課題と解決策について議論しました。アクセス道路等のインフラの不足のためにサヘル地域は極度の貧困といった深刻な課題に直面しているということを強調しました。また、気候変動の影響や、その結果、資源の欠乏が紛争を引き起こし、安全保障上の問題のために、サヘル地域がとり残される可能性を指摘しました。

また、地域にとって教育と職業訓練が貧困から脱するために重要であることも強調し、当面の課題に対し関連するステークホルダーが一丸となって行動を起こすことを求めました。



ラミン・ジョベ

ガンビア共和国貿易・産業・地
域統合及び雇用担当大臣

「私たちは技能を高めることでインフォーマルセクターの人々を
助けようとしている」

ラミン・ジョベ ガンビア共和国貿易・産業・地域統合及び雇用担当大臣は、日本拠出の ILO プロジェクトが雇用機会を創出し、漁業関係者や観光産業の道路アクセスを高めたことを強調しました。このプロジェクトでは 250 人の若者が雇用され、道路セクターにおける一連の OJT を受けたと説明しました。プロジェクトで採用された若者のうち 50% が女性で、30 人は非正規移民からの帰還民、10 人は聴覚障害を持っていましたが、このことは平等な機会の提供の利点を示しています。

また、インフォーマルセクターをフォーマルセクターへ転換させる上で重要なのが技能開発であると指摘しました。ガンビア経済を牽引する農業部門で農家の生産性を向上させるために機械化が行われたという具体例を紹介しつつ、工業化の努力も戦略的に行っていくことが重要だと述べました。その上で、農家を訓練することで農業生産を高め、工業部門が農業生産物を加工し、それを市場にもたらすというバリューチェーンへの配慮の必要性も強調しました。



セイナブ・ジャメ CODEM (生活道路の整備・ 維持管理会社) 代表取締役

「国外への不法（非正規）移民をなくしたいのなら、
雇用を創る必要がある」

セイナブ・ジャメ CODEM 代表取締役は、日本政府拠出の ILO プロジェクトの受益者でもあったことから、ILO プロジェクトでの経験を共有し、日本の NGO、道普請人（CORE）による訓練パッケージや土のう技術の導入によってどれほど自身の起業手助けられたかを紹介しました。

ガンビア国内の雇用機会の不足を原因として近年若者が非正規ルートで北側の国々に移民していることについて触れ、その上で彼らが国に留まるには雇用が必要であると主張しました。OJT 訓練計画では、週ごとに労働に対する賃金を得られたため家族全員を助けることができたことと述べました。また自分の経験として、シングルマザーによって育てられたこと、（女性が）建設部門で働くことで多くのステレオタイプに直面したということにも触れました。しかし生活道路を作ることが人々のため、そして国のためになっていること、自身はもはや求職者ではなく雇用創出者となっているということから、自分の仕事に誇りを持っていると述べました。

最後に若者は将来のリーダーであること、そして ILO の雇用集約型投資プログラム (EIIP) が若者の能力開発を支援する人間中心のアプローチであることを強調しました。





閉会の辞



ガイ・ライダーILO 事務局長は充実したパネルディスカッションを総括し、行動を起こさないことが大きな損失につながるとして、アフリカでのディーセント・ワーク・アジェンダ達成が急務であることを強調しました。

TICAD が様々な機関の政策立案者をつなぐ他に類をみない重要なプラットフォームを提供していると述べ、こうしたイベントを通じた政策協調の場が定期的に設けられることが必要であると繰り返し強調しました。最後に、今回の対話イベントが、更に新しい協力を生み、ガンビアのプロジェクトのように、大きな成功を取める実例を作っていくための起点となること、個人レベルから地域、そして国際レベルへと取り組みをスケールアップしていくことの重要性を強調して、サイドイベントを締めくくりました。